

調査計画

1 調査の名称

男女間における暴力に関する調査

2 調査の目的

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「配偶者暴力防止法」という。）では、国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、調査研究の推進に努めるよう規定している。また、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）では女性に対する暴力に関し、社会における問題意識の向上や効果的な施策の立案・展開に資する調査研究を実施することとしている。

本調査は、これらを踏まえ、男女間における暴力の実態の把握、暴力に対する意識の経年変化や男女の比較を行うことを目的としている。

3 調査対象の範囲

- (1) 地域的範囲 全国
- (2) 属性的範囲 20歳以上の男女

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

- (1) 数 5,000人（母集団：約1億575万人）
- (2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）
国勢調査の調査地区から無作為に抽出した225地区の20歳以上の男女を住民基本台帳により抽出。
（詳細は標本数について及び標本抽出方法を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- (1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
配偶者からの暴力被害について、交際相手からの暴力被害について、執拗なつきまとい等の経験について、無理やり性交等をされた経験について等
- (2) 基準となる期日又は期間

報告時点

6 報告を求めるために用いる方法

- (1) 調査組織
内閣府 — 民間事業者 — 報告者
- (2) 調査方法（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））
郵送により配布し、回収は委託した民間業者による調査員が行う。ただし、報告者が希望した場合は、郵送回収又はオンライン回答も可とする。

7 報告を求める期間

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 調査の周期 | 3年 |
| (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 | 令和2年11月～12月 |

8 集計事項

別添「男女間における暴力に関する調査集計表一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

- | | |
|-----------|--|
| (1) 公表の方法 | 概要及び詳細とも、インターネット（e-Stat及び内閣府HP）及び印刷物により公表する。 |
| (2) 公表の期日 | 令和3年3月 |

10 使用する統計基準

本調査には、職業についての調査項目があるが、当該事項は就業形態に近いものであり、日本標準職業分類を用いる余地がないことから、使用しない。

その他の統計基準についても、本調査の内容に用いる項目はないため、いずれも使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間	1年
保存責任者	内閣府男女共同参画局推進課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間	永年
保存責任者	内閣府男女共同参画局推進課長

男女間における暴力に関する調査の標本数について

平成 11 年度、14 年度の調査において、女性の約 20 人に 1 人が、配偶者等からの暴力によって命の危険を感じた経験があると回答し、これまで潜在していた被害の深刻な実態が初めて明らかとなった。命の危険を感じるくらいの暴行の被害率は、女性の 5.0%と予想される。この被害率を、標準的な信頼度 95%を用いて、誤差を 1.0%以内におさえるには、標本数は 1,825 以上が必要となる。回収率を 65%と仮定すると、必要な標本数は 2,808 である。

調査では、男女の意識の差についても分析することから、女性と男性の標本数はほぼ同じとする。よって、男女を合わせた必要な標本数は 5,616 となるが、現状の予算及び報告者負担の増加を勘案し、従来と同様の標本数 5,000 とした。なお、これでも誤差の増大は+0.06 ポイントにとどまることから、統計の使用に大きな支障はないと判断している。

なお、これまでの回収率は、平成 11 年度、14 年度、17 年度、20 年度、23 年度、26 年度及び 29 年度において、それぞれ 75.7%、73.8%、64.2%、62.6%、65.9%、70.9%、67.5%となっている。

男女間における暴力に関する調査 標本抽出方法

母集団 : 全国の市区町村に居住する満20歳以上の者
 標本数 : 5,000人
 地点数 : 225地点
 抽出方法 : 層化2段無作為抽出法

〔層 化〕

1. 全国の市区町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類する。

(地 区)

北海道地区＝北海道	(1 道)
東北地区＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6 県)
関東地区＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	(1 都 6 県)
北陸地区＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4 県)
東山地区＝山梨県、長野県、岐阜県	(3 県)
東海地区＝静岡県、愛知県、三重県	(3 県)
近畿地区＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2 府 4 県)
中国地区＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5 県)
四国地区＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4 県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4 県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4 県)

2. 各地区においては、さらに都市規模によって次のように25分類し、それぞれを第1次層として、65層に層化する。

・大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

- ・人口20万人以上の市
- ・人口10万人以上の市
- ・人口10万人未満の市
- ・町村

（注）都市規模における市町村の別は、令和2年4月1日現在市制施行による。

〔標本数の配分及び調査地点数の決定〕

地区・都市規模別各層における推定母集団の大きさ（平成31年1月1日現在の20歳以上人口）により5,000の標本数を比例配分し、各調査地点の標本数が13～27になるように調査地点を決めた。その結果、得られる調査地点数は225となる。

〔抽 出〕

1. 第1次抽出単位となる調査地点として、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
2. 調査地点（調査区）の抽出は、調査地点が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における27年国勢調査時の20歳以上人口}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当人数番目の者が含まれる調査区を抽出した。
また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

3. 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成27年国勢調査時の市区町村コードに従った。
4. 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内（町・丁目・番地等を指定）で標本となる対象者ができるように、抽出調査地点ごとに調査区抽出時に

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{調査地点20歳以上人口}}{\text{調査地点抽出標本数}}$$

を算出し、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

	表頭質問番号	配偶者からの暴力												交際相手からの暴力						特定の相手からの 執拗なつきまとい等						無理やりに性交等された経験															
		問1	問2	問3	問4	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12	問13	問14	問16	問17	問18	問19	問20	問21	問22	問23	問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30	問31	問32	問33	問34	問34-1	問34-2	問35	問36	問37			
		暴力と認識される行為（Ａ＼Ｏ）	暴力に当たらない場合があると思う理由	配偶者暴力防止法の認知度	相談窓口の周知度	配偶者からの被害経験（Ａ＼Ｄ）	生活上の変化	配偶者からの暴力の相談経験（相談先）	相談しなかった理由	配偶者から被害を受けたときの行動	配偶者と別れなかった理由	子どもが原因で別れなかった理由	命の危険を感じた経験	子どもの被害経験	交際相手からの被害経験（Ａ＼Ｄ）	生活上の変化	交際相手からの暴力の相談経験（相談先）	相談しなかった理由	交際相手から被害を受けたときの行動	交際相手と別れなかった理由	命の危険を感じた経験	執拗なつきまとい等の被害経験の有無	執拗なつきまとい等の被害経験（Ａ＼Ｈ）	電子メールやインターネットなどによる被害経験	加害者との関係	生活上の変化	被害の相談経験（相談先）	相談しなかった理由	命の危険を感じた経験	無理やりに性交等された経験の有無	加害者との関係	被害にあったときの状況	被害にあった時期（何年前）	被害にあった時期（年齢）	監護者からの被害経験	生活上の変化	被害の相談経験（相談先）	相談しなかった理由			
F1	性	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
F2	年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
*1	性・年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問5	未婚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
*2	性・未婚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F3	職業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
*3	性・職業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F4	子どもの有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
*4	性・子どもの有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
F5	年間収入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
*5	性・年間収入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
F6	最終学歴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
*6	性・最終学歴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都市規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
*7	性・都市規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問3	配偶者暴力防止法の認知度	○			○																																				
*8	性・配偶者暴力防止法の認知度	○			○																																				
問6	配偶者からの被害経験の有無（A～Dまとめ）												○	○								○						○													
*9	性・配偶者からの被害経験の有無（A～Dまとめ）												○	○																											
問15	交際相手の有無					○																																			
*10	性・交際相手の有無					○																																			
問16	交際相手からの被害経験の有無（A～Dまとめ）					○															○																				
問16-1	交際相手の性別															○																									
問23	執拗なつきまとい等の被害経験の有無														○														○												
問25	電子メールやインターネットなどによる被害経験																										○	○													
問31	無理やりに性交等された経験の有無														○							○																			
問32	加害者との関係																																○	○	○			○			
問32-1	加害者の性別																															○						○			
問32-2	加害者との上下関係																															○	○					○			
問36-1	被害にあってから相談までの期間																															○	○	○	○			○			

調査事項一覧

＜配偶者からの暴力＞

- ・ 暴力と認識される行為
- ・ 暴力に当たらない場合があると思う理由
- ・ 配偶者暴力防止法の認知度
- ・ 相談窓口の周知度
- ・ 配偶者からの被害経験
- ・ 生活上の変化
- ・ 配偶者からの暴力の相談経験（相談先）
- ・ 相談しなかった理由
- ・ 配偶者から被害を受けたときの行動
- ・ 配偶者と別れなかった理由
- ・ 子どもが原因で別れなかった理由
- ・ 命の危険を感じた経験
- ・ 子どもの被害経験

＜交際相手からの暴力＞

- ・ 交際相手の有無
- ・ 交際相手からの被害経験
- ・ 交際相手の性別
- ・ 生活上の変化
- ・ 交際相手からの暴力の相談経験（相談先）
- ・ 相談しなかった理由
- ・ 交際相手から被害を受けたときの行動
- ・ 交際相手と別れなかった理由
- ・ 命の危険を感じた経験

＜特定の相手からの執拗なつきまとい等＞

- ・ 執拗なつきまとい等の被害経験の有無
- ・ 執拗なつきまとい等の被害経験
- ・ 電子メールやインターネットなどによる被害経験
- ・ 加害者との関係
- ・ 生活上の変化
- ・ 被害の相談経験（相談先）
- ・ 相談しなかった理由
- ・ 命の危険を感じた経験

＜無理やりに性交等された経験＞

- ・ 無理やりに性交等された経験の有無
- ・ 加害者との関係
- ・ 加害者の性別
- ・ 加害者との上下関係
- ・ 被害にあったときの状況
- ・ 被害にあった時期（何年前）
- ・ 被害にあった時期（年齢）
- ・ 監護者からの被害経験
- ・ 生活上の変化
- ・ 被害の相談経験（相談先）
- ・ 被害にあってから相談までの期間
- ・ 相談しなかった理由

推計方法

集計結果は、回答の単純積算であり、推計は加えられていない。